

平成30年度決算に係る

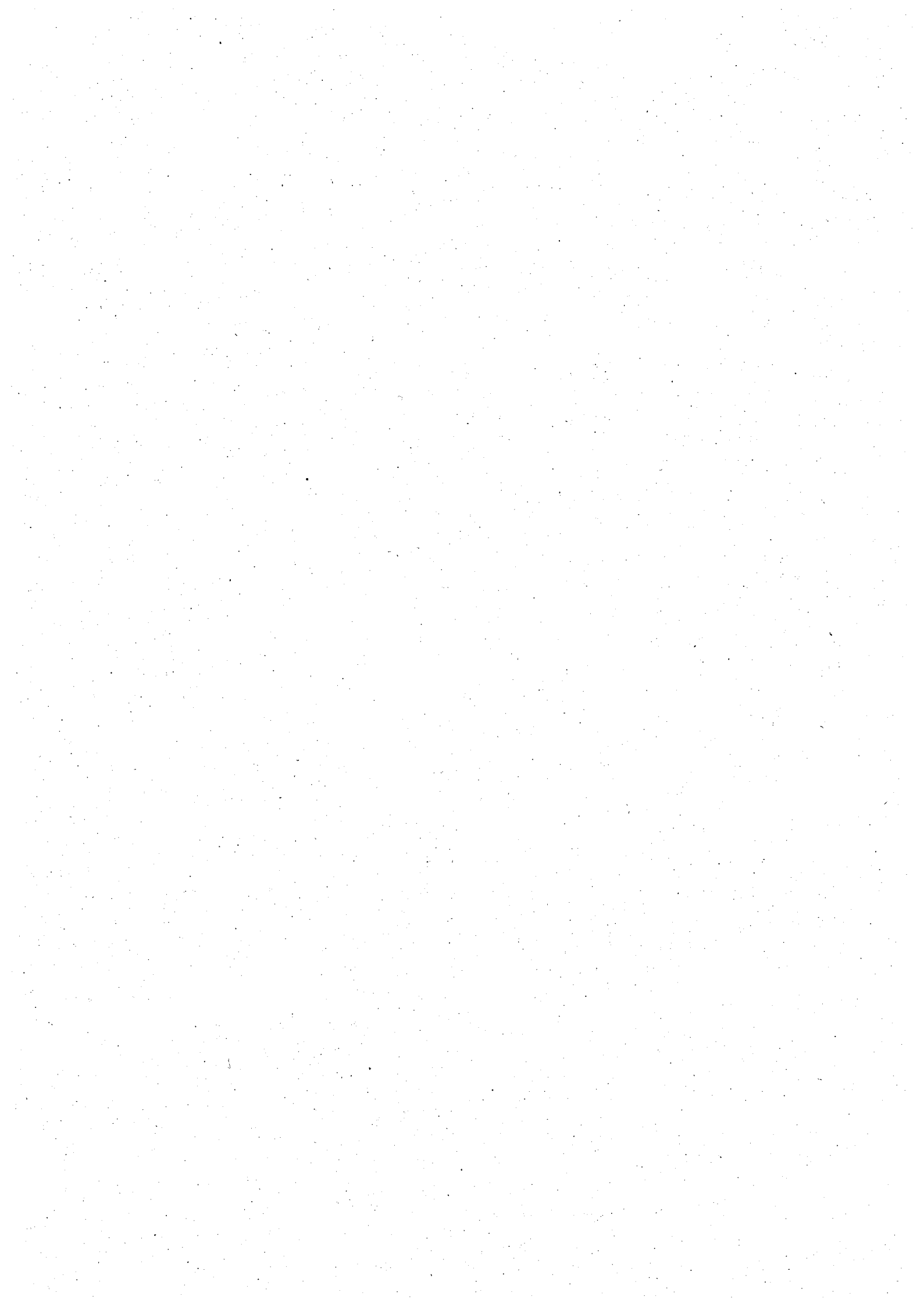
定期監査  
決算審査  
調査書

令和元年8月

元気づくり総本部とっとり元気戦略課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

令和新時代創造本部	新時代創造課
交流人口拡大本部	ふるさと人口政策課
地域づくり推進部	県民参画協働課
子育て・人財局	総合教育推進課



## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	4 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	12 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取対及額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	13 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	13 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	13 頁
19	財産に関する調べ	14 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	

20	財産の貸付け及び使用許可調べ	14頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	14頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	14頁
24	備品の処分状況調べ	14頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	15頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	15頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
新時代創造課	総合調整担当、総務担当、新時代創造担当	・県政推進上の重要政策の統轄及び総合調整に関すること。 ・県の重点施策の推進の総括に関すること。 ・将来ビジョンに関すること。
ふるさと人口政策課	人口減対策担当	・人口ビジョンに関すること
県民参画協働課	共生社会プロジェクト推進室	・地方創生に係る共生社会プロジェクトの総合調整に関すること。
総合教育推進課	教育振興担当	・総合教育会議に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	15	15					15	15	
現員	(1) 16	( ) 15	( )	( )	( )	( )	(1) 16	( ) 15	研修受入(併任：鳥取県警察本部)1名
過不足(△)	1	0					1	0	兼務に伴う過員1名
臨時職員									
非常勤職員	2	2					2	2	

## 5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
統轄監	高 橋 紀 子	年 月 0 4	
令和新時代創造本部長	加 藤 礼 二	0 1	(1年4月)
<新時代創造課> 課 長	林 憲 彰	0 1	(1年4月)
課長補佐	入 江 左和代	0 1	(2年4月)
課長補佐	福 田 佳 子	0 1	(4月)
課長補佐	長 田 洋 一	0 1	(1年4月)
課長補佐	川 本 陽 子	0 1	(2年4月)
課長補佐	北 川 哲 男	0 1	

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
<ふるさと人口政策課> 課 長	齋 尾 安 広	0 1	(3年4月)
室 長	岡 本 圭 司	0 1	
課長補佐	清 水 広 明	0 1	
課長補佐	永 谷 麻理子	0 1	
課長補佐	秋 山 賢 治	0 1	(4月)
課長補佐	木 原 久 美	0 1	(1年4月)
課長補佐	中 村 靖 浩	0 1	ふるさと鳥取県定住機構派遣 (1年4月)

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
<県民参画協働課> 課 長	西 尾 麻 都 子	0 1	(4月)
室 長	澤 米 涉	0 1	(1年4月)
課長補佐	小 谷 典 正	0 1	(4月)
課長補佐	伊井野 美 雪	0 1	(1年4月)
課長補佐	中 島 始 子	0 1	(1年4月)
課長補佐	遠 藤 彰 也	0 1	(1年4月)
課長補佐	藤 島 聖 三	0 1	
課長補佐	田 崎 直 幸	0 1	(2年4月)
課長補佐	岩 田 朗	0 1	(4年1月)

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
<総合教育推進課> 課 長	堀 田 晶 子	0 1	
課長補佐	吉 野 一 朗	0 1	(4月)
課長補佐	岸 田 賢	0 1	(2年4月)
課長補佐	木 村 勝 典	0 1	(4月)
課長補佐	西 田 和 弘	0 1	(1年4月)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県政推進費	7,896	0	6	7,890
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

## 1 元気づくり推進本部等

## (1) 目的及び事業の実施状況

## ア 目的

地方創生の旗手として、現場主義に基づく県政改革と「顔の見えるネットワーク」の絆を力に、鳥取の元気づくりを推進するエンジンとして「元気づくり推進本部」を設置・運営し、部局横断で強力に施策展開するとともに、鳥取創生チーム拡大会議の開催等により、県民の意見を聞きながら全县を挙げた地方創生を強力に推進する。

## イ 事業の実施状況

## (ア) 元気づくり推進本部会議（1回開催…4/11）

県庁内に部局横断的に施策を展開する組織体制として元気づくり推進本部を設け、鳥取元気プロジェクトチャレンジ70の推進、地方創生総合戦略の着実な実行・進行管理のほか、政府関係機関地方移転など地方創生の実現に必要な事項に取り組んだ。

なお、部局横断で重点的に取り組むべき事項に係る2つの上位会議を含め、14のチームを設けて、市町村団体、当事者など現場の意見を十分に伺いながら、取組の加速化を図った。

<部局横断チーム（H30.4.11設置）>

チーム名	主な検討テーマ
県庁働き方改革プロジェクトチーム (チーム会議2回開催…4/20、9/7)	カイゼンによる生産性向上、働き方改革による時間外勤務の縮減
鳥取県規制改革推進チーム (チーム会議1回開催…9/6)	地域活性化に繋がる規制改革の推進
①星取県推進特命チーム (チーム会議1回開催…4/11)	美しい星空を「守り」・「活かす」取組の拡大
②国際交流拠点とっとり推進チーム (チーム会議1回開催…5/7)	新たな旅の魅力の創出による誘客
③働き方改革・正規雇用1万人創出チーム (チーム会議1回開催…5/18)	働き方改革による人材の確保・定着、正規雇用の創出
④輝く女性活躍推進チーム (チーム会議1回開催…6/6)	イクボス・ファミボスの普及拡大（ワーク・ライフ・バランスの実現）
⑤若者定住・関係人口拡大チーム (チーム会議2回開催…4/27、11/22)	若者の県内定住・1Jリターンの促進、関係人口の拡大
⑥子育て王国とっとり実現チーム (チーム会議1回開催…7/27)	出会い・結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく社会全体で支える仕組みづくり
⑦障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム (チーム会議1回開催…9/10)	あいサポートの推進、情報アクセスの充実、工賃向上、交通バリアフリーの推進
⑧低所得者のくらし安心対策チーム (チーム会議1回開催…4/28)	住まいや仕事などのセーフティネット構築、課題を抱える子どもや家庭の支援強化
⑨健康いきいき地域づくり推進チーム (チーム会議1回開催…4/26)	働き盛り世代の運動習慣化、県版健康マイレージ事業の拡大・普及
⑩鳥取県中部地震復興本部チーム (チーム会議2回開催…5/11、10/17)	地震からの復興、共助の仕組みによる安全・安心な定住環境の創出
⑪食のみやこ戦略チーム (チーム会議1回開催…5/31)	10年後に農業生産1千億円達成へ官民挙げた挑戦、県産品トップブランド化の躍進
⑫国際経済変動対策チーム (チーム会議2回開催…4/27、1/9)	海外需要獲得のための海外展開促進、県産農林水産物・加工品の輸出拡大

※チーム会議とは別に市町村、団体、当事者との意見交換会などを実施し、施策立案につなげた。



(イ) 地方創生総合戦略の着実な推進

・鳥取創生チーム拡大会議の開催 (H30. 6. 4)

平成27年10月に策定した「鳥取県元気づくり総合戦略」については、重要業績評価指標 (KPI) の達成状況等を検証しながら、PDCAサイクルにより推進していくこととしており、経済団体や市町村など産官学金労言の代表者で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」を開催。地方創生総合戦略3年目の取組状況や総合戦略の改訂案などについて意見交換を行った。

・地方創生総合戦略の改訂 (H30. 8. 7)

鳥取創生チーム拡大会議や県議会での議論を踏まえ、農業産出額 (700億円 (H31年) →800億円 (同)) 等、重要業績評価指標 (KPI) の上方修正等を行うとともに、「出会い・子育て」において、更なる出会いの機会創出などの具体的施策の規定及び新たなKPI (えんトリーによるお引合せ成立組数) の設定など、総合戦略の改訂を行った。

・圏域別鳥取創生チーム会議の開催 (東部1回、西部1回)

圏域ごとに産官学金労言の情報共有・協議の場を設け、市町村の枠組みを超え、広域で連携して取り組む施策の検討などを行った。

(ウ) 政策戦略会議 (H30. 10. 18、H30. 12. 28に開催)

平成31年度当初予算の編成に向け、政策主導型予算編成システムとして、政策戦略会議を元気づくり推進本部の下に設置。平成31年度に取り組むべき政策課題の大きな方向性と個別の政策戦略事業について検討し、予算編成につなげた。

(2) 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取県中部地震復興本部チーム (中部地震からの復興と防災まちづくりの展開による復興後へのふるさとづくり)、若者定住・関係人口拡大チーム (関係人口という新たな概念による観光や移住、サテライトキャンパス等の取組推進) などチームを再編・体制強化し、県政課題に迅速かつ機動的に対応した。

(3) 成果及び効果

ア 元気づくり推進本部 (部局横断チーム)

[具体例]

・国際交流拠点とっとり推進チーム

外国人宿泊者数はH30年で18万人を超え、KPI (R1年:15万人) を前倒しで達成。ソウル便・香港便が好調に推移し、クルーズ船寄港における外国人客数も過去最高を更新。

(外国人宿泊者数: 10.3万人 (H27年) →10.0万人 (H28年) →14.1万人 (H29年) →18.4万人 (H30年速報値)、クルーズ船寄港における外国人客数: 2.2万人 (H28年) →4.2万人 (H29年) →5.2万人 (H30年))

・正規雇用1万人創出チーム

正規雇用創出数は11,231人 (H27年度~H30.10月末) とKPI (H27~H30年度:1万人) を達成。

・若者定住・関係人口拡大チーム

IJUターンの受入者数は過去最高を記録し、KPI (H27~H31年度:8千人) を前倒しで達成。

(2,022人 (H28年度) →2,127人 (H29年度) →2,157人 (H30年度 (速報値)): 8,258人 (H27~H30年度))

イ 地方創生総合戦略「鳥取県元気づくり総合戦略 (平成27~令和元年度)」

総合戦略4年間の状況は、総合戦略に掲げた取組のうち「既に達成」が21項目、「順調」が202項目であり、これらを合わせた割合は9割 (97.0%、223/230項目) となっている。

[参考] 主なKPIの進捗状況

・鳥取砂丘コナン空港利用客数

目標: 460,000人 (R1年度) →実績: 790,700人 (H30年度)

・ふれあい共生ホーム設置数

目標: 全市町村・65箇所 (R1年度) →実績: 全市町村・71箇所 (H30年度)

・男女共同参画推進企業認定数

目標: 700社 (R1年度) →実績: 724社 (H30年度)

(4) 課題

地方創生総合戦略の取組状況は概ね順調であるが、若者の県内定住や出会い・結婚、子育てしやすい環境づくり、持続可能なふるさとづくりなど、今後、一層の取組強化が必要な事項も多数あり、市町村、関係団体等との連携を密にし、鳥取創生チーム拡大会議等を通じて県民意見を伺いながら、目標達成に向けた施策の見直し・充実、取組の加速化を図る必要がある。

## 2 日本財団との共同プロジェクト

### (1) 目的及び事業の実施状況

#### ア 目的

平成27年11月18日に締結した「鳥取県×日本財団共同プロジェクト協定」に基づき、「暮らし日本一の鳥取県」の実現を目指し、5年間にわたり約30億円規模で地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりのための共同プロジェクト(3分野9プロジェクト)に取り組み、県民一人ひとりが参加する「地方創生のモデル」づくりを推進する。

#### イ 事業の実施状況

平成28年4月に開設された日本財団鳥取事務所と連携し、県関係部局、各市町村、関係機関、民間活動団体、地域住民等と協力して、各プロジェクトで具体的な取組内容の検討、事業計画の策定に取り組み、これまで3年間で約18億円規模(日本財団助成額ベース)の事業を実施した。(平成30年度実施分は約5億円)

#### [取組項目]

- みんなが支え合う社会づくり
  - ・中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～
  - ・住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本一～
  - ・難病の子どもと家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～
- みんなが活躍できる社会づくり
  - ・競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～
  - ・タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～
  - ・働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～
- プロジェクトの推進
  - ・鳥取人材育成プログラム ～将来の担い手・リーダーを育てる～
  - ・鳥取助成プログラム ～優れた活動の次のステージを応援～
  - ・情報発信 ～県の魅力の再発見・価値の創造～

#### [推進体制]

- 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議(12/16開催)  
県内市町村長、経済団体、教育・医療など各業界団体の代表により編成する顧問団会議を開催し、県民総参加でのプロジェクトの推進を図った。
- 日本財団との連携チーム会議  
個別プロジェクトごとに、より深く対策、進捗を把握しつつ進展を図るため、全体チーム会議ではなく副知事の元でプロジェクトごとに設置したワーキンググループ単位で協議を行い、事業総括・進行管理を行った。

### (2) 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

これまで日本財団の支援にかかる活動団体等からの相談に対して、財団支援の妥当性について既採択の事業から採択の可能性を類推してアドバイスしていた状況を改め、解決すべき地域課題の明確化や、運営人材の確保と取組の持続可能性など、採択に必要なポイントをあらかじめ整理して活動団体と協議することとしたことで、日南町多里地区や江府町俣野地区、鳥取市鹿野地区など様々な地区における採択につながった。

さらに、高校生が地域課題に向き合う体験型研修を通じて地域に関心を持ち将来のIJUターンへつなげていく取組にあたっては、教育委員会との連携を強化したことで、多くの参加者を得て開催し、高校生同士の仲間づくりの幅を広げ、議論を深めることにつながった。

### (3) 成果及び効果

共同プロジェクトの取組の持続性確保を案件形成の重要な視点の一つとして捉えつつ、案件形成に向けた検討を支援し、当初より地域住民と案件形成に取り組んできた案件等の多くが事業採択、着工に至った。

さらに、東部、西部に情報発信と活動の拠点を設置し、高校生や大学生、地域住民らが地域課題に向き合う機会を設けて、若者や地域住民主導の主体的取組の展開につなげた。

### 〔主な成果〕

- ・江府町の旧俣野小学校を地域医療人材育成拠点、コミュニティ拠点として改修
- ・布勢総合運動公園への障がい者スポーツ拠点設備の採択、着工
- ・米子博愛病院内に難病児と家族の地域生活支援拠点を開設
- ・日南町多里地域で新たに配食支援サービス、域内送迎サービス体制を構築
- ・鳥取、米子に日本財団まちなか拠点を開設
- ・NPOなどが地域で持続的に活動する上でのノウハウ取得を目指した連続講座「研志塾（全8回）」を開催し、地域で活動する団体の活動活性化につながった。
- ・高校生が地域課題に向き合うワークショップ等を合宿形式で開催し、地域に目を向ける機会を創出し、郷土愛醸成、地域の担い手育成を促進した。
- ・福祉事業所の工賃向上モデル事業は、H29年度の県平均工賃が18,312円（前年比+1,143円）と全国で唯一1,000円を上回る伸びを記録した。
- ・障がい者が地域高齢者の生活を支援するモデル（YSSだいせん）、障がい者アートの取組を通じた地域の賑わいや高齢者の引きこもり対策支援モデル（からふる）等、障がい者が地域で活動するモデル構築が進んだ。

### （4）課題

米子市永江団地における地域住民によるサロンの形成を通じた安全・安心な地域づくりの取組や、日南町多里地区における住民自身による配食サービスや共助交通によるいつまでも暮らし続けられるしくみづくりの取組など、これまでに日本財団と共に伴走支援しながら採択され活動を始めた先行地区の取組は、県内各地に共通する課題解決のモデルであり、取組の全県展開や全国への情報発信など、さらに注目されるものとして拡大していく必要がある。

また、このような取組が実現に至るまでの議論や工夫など経験的な情報の蓄積を基に、地域をコーディネートしていくことができる人材を、住民が身近に感じられる場所に確保・育成していくことが全県的に必要である。

## 3 総合教育会議

### （1）目的及び事業の実施状況

#### ア 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年4月施行）に基づく総合教育会議を運営し、民意を反映させた本県の教育行政の推進を図る。

#### イ 事業の実施状況

知事、教育委員会及び外部有識者による協議・意見交換を通じて、本県の教育をとりまく施策の効果検証や着実な進行を図った。

- ・総合教育会議の開催（6/11、9/10、1/18）

#### 〔主な議題〕

- ・平成29年度教育に関する大綱（第二編）の最終評価
- ・平成30年度全国学力・学習状況調査の結果
- ・英語教育の推進
- ・県立高校の特色化・魅力化の取組
- ・ふるさと教育の推進について
- ・高大接続改革への対応について
- ・文化財保護行政の知事部局への移管について
- ・子どもたちの学びの場づくりについて
- ・県立美術館の検討状況
- ・教育に関する大綱の改訂の素案について

本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策についての目標等を定めた「鳥取県の教育に関する大綱」について、令和元年度から令和4年度までの次期大綱の改訂素案を提示した。最近の教育を巡る状況の変化等に的確に対応するため、第一編に定める中期的な取組方針については、「『ふるさと鳥取』を支える『人財』の育成」、「時代や社会の変化に対応できる教育環境の充実」を新たに柱建てした。第二編には、「県立高校の在り方」、「ふるさと教育」、「学力向上策の推進」等、重点的な取組施策を定める予定である。

※本県の教育に関する大綱は、第一編で中期的な取組方針（４年間）を、第二編で毎年度の重点的な取組施策を定めている。

＜経緯＞

平成24年3月に「教育振興協約」を締結し、知事と教育委員会とが連携した取組を開始し、平成25年5月には知事、教育委員会、民間委員による「教育協働会議」を設け、先行的に教育振興に取り組んできた。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、平成27年6月に「総合教育会議」を設置し、これまでの「教育振興協約」を継承していく認識のもと、平成27年7月に「教育に関する大綱」を策定した。

2) 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし

3) 成果及び効果

総合教育会議は、知事、教育委員会及び民間有識者委員が本県教育行政の課題や施策の方向性等を共有し、協議する場として有効に機能しており、民意を反映した教育行政の推進が図られた。

〔施策等に反映された主な意見〕

- ・（意見）高校を卒業するまでに、県内にどんな企業があるのかを知ってもらった上で送り出す必要がある。  
⇒（対応）中学校及び特別支援学校中学部の職場体験事前学習時及び高等学校のインターシップ等で配布・活用する「ふるさと企業読本（仮称）」を作成する。
- ・（意見）県立高校の県外募集について、県外生徒の受入体制の整備にあたっては、地域ぐるみで取り組む必要性がある。  
⇒（対応）民間の寮の空き部屋の活用や地元自治体と連携した高校生の下宿引受先の登録制度など、各地域の実情に合った方法の検討による、県外生徒の受入体制を整備する。
- ・（意見）不登校の児童生徒に対して、ICTを使った在宅学習支援について検討いただきたい。  
⇒（対応）不登校児童生徒の学習機会を確保するための、ICT等を活用した在宅学習支援を行う。

4) 課題

学習指導要領の改訂に対応した学力向上対策をはじめ、県立高校の特色化・魅力化の取組、ふるさと教育の推進など、本県が抱える教育課題に迅速かつ的確に対応するため、引き続き教育委員会と連携し、PDCAサイクルによる施策検証を行いながら、施策の充実・強化を図る必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	物品売払収入	135,000	0	0	135,000	225,640	225,640	0	0	
	雑入	12,000	0	0	12,000	48,010	48,010	0	0	
	合計	147,000	0	0	147,000	273,650	273,650	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	335,197,000	33,560,000	0	368,757,000	360,286,675	360,286,675	0	0	8,470,325	
	企画総務費	348,439,000	6,275,000	0	354,714,000	353,082,468	353,082,468	0	0	1,631,532	
	計画調査費	11,869,000	△ 1,930,000	0	9,939,000	8,080,744	8,080,744	0	0	1,858,256	
	合計	695,505,000	37,905,000	0	733,410,000	721,449,887	721,449,887	0	0	11,960,113	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正 予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
元気づくり総本部管理運営費	15,202,000	(△700,000)	8,097,271	0	6,404,729	・元気づくり総本部内及び県庁各所属との連絡調整を行い、効率的な業務運営を行うための経費である。 ・△700千円は、職員人件費（一般管理費）への流用。 (不用額の理由) 部局主管課で保有している年度中に生じた新たな政策課題等に対応するための経費について、執行する必要がなかったため等による。
職員人件費	319,995,000	(700,000) 33,560,000	352,189,404	0	2,065,596	・700千円は、元気づくり総本部管理運営費から流用。
目計	335,197,000	33,560,000	360,286,675	0	8,470,325	
(企画総務費)						
職員人件費	348,439,000	6,275,000	353,082,468	0	1,631,532	・非常勤職員に係る報酬、共済費（賃金にかかるもの）は、配当替先東部振興課で執行 ・報酬1,505,712円 ・共済費（賃金にかかるもの）263,638円
目計	348,439,000	6,275,000	353,082,468	0	1,631,532	
(計画調査費)						
(主) 県政推進費	9,264,000	△330,000	7,895,026	0	1,038,974	アドバイザーリースタッフに係る報酬は、配当替先教育総務課で執行 ・報酬10,200円

元気づくり 推進本部、 総合教育会 議等	「6 主な事業に関する調べ」に記載					
県政顧問会 議	<p>○制度内容</p> <p>県政の重要事項（分野）に関する助言・提言や専門的見地からの意見を頂くため、県政顧問を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置根拠 鳥取県県政顧問設置規則（昭和40年4月鳥取県規則第14号）</li> <li>・県政顧問：11名（平成31年3月31日現在）</li> </ul> <p>○主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団の団長として、会議に出席をいただき、プロジェクトの取組状況や今後の方向性について、知事、県内市町村長、経済団体や大学等の代表と意見交換を行った。また、県政顧問より、共同プロジェクトの工賃向上実現のため、同氏が取締役を務める会社の衛生管理方法を学んでもらいたいと提案があり、県内福祉作業所の衛生管理担当職員への、衛生管理研修を実施していただいた。</li> </ul>					
県政アドバイザリースタッフ会議費	<p>○制度内容</p> <p>個別の政策課題の解決に向けた相談に対する助言、人的ネットワークを活用した団体又は、人物等の紹介、必要な調査及び検討を行うため県政アドバイザリースタッフを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置根拠 鳥取県県政アドバイザリースタッフ設置要綱（平成20年5月施行）</li> <li>・アドバイザリースタッフ：14名（平成31年3月31日現在）</li> </ul> <p>○主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回「山の日」記念全国大会in鳥取トークセッションにご登壇いただき、誰もが山を楽しめる取組等についてトークセッションを行っていただいた。</li> <li>・学力向上策について、助言をいただいた。</li> <li>・アドバイザリースタッフが所長を務める機関に研修派遣している本県職員の指導等及び同センター研究員の本県内イベントへの講師派遣を行っていただいた。</li> </ul>					
政策研究費	2,605,000	△1,600,000	185,718	0	819,282	（不用額の理由） 民間等と連携して調査検討を行うべき政策課題が年度途中で発生する見込みがなかったため、標準事務費以外は2月補正で減額補正したが、標準事務費については、年度末まで執行見込が未定であったため。
目計	11,869,000	△1,930,000	8,080,744	0	1,858,256	
合計	695,505,000	37,905,000	721,449,887	0	11,960,113	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		104	225,640	225,640	0	0		刊行物売払収入
	計(節)		104	225,640	225,640	0	0		
本庁執行分計(目)			104	225,640	225,640	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				225,640	225,640	0	0		
合計			104	225,640	225,640	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	平成29年度過年度給与の返納	2	31,022	31,022	0	0	鳥取県給与経理事務処理要領	
		非常勤職員雇用保険料	36	16,988	16,988	0	0		
	計(節)		38	48,010	48,010	0	0		
本庁執行分計(目)			38	48,010	48,010	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				48,010	48,010	0	0		
合計				48,010	48,010	0	0		

(7) 現金の取り扱い状況 該当なし



- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金 の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
計画調査費									
新規以外 のもの							10,000		
本庁執行分計							10,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							10,000		
合 計							10,000		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

該当なし

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

1 8 工事請負費調べ

該当なし

1 8-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

- (1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の受払状況
  - ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	2円	21,069円	21,071円	0円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
127枚	100枚	104枚 129,210円	123枚

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
- (2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
- (2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数 量 (保管換年月日) 取得年月日	耐 用 年 数	取 得 価 格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と する 理 由	処 分				備 考
						売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 ・ 処 分 費 用	
元気づくり総 本部長机 (木製辰巳木工 昭和45.12.4)	1 平成3年8月 22日	8 年	円 75,000	平成30 年12月 27日	老朽化に より引き 出し部分 が使用で きず業務 に支障が 生じるた め	棄却	耐用年数を 超過し、老 朽化してい たため	平成30 年12月5 日	円 0 (引き取 り)	
合 計			75,000						0	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成31年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時刻	同左場所	同左概要	報告年月日	会計管理局の審査結果
公用車 (リース)	1台	36,418円	平成30年4月5日	江府町役場 駐車場	駐車するため車を前進させていたところ、前方にあった縁石にぶつかり、車体前部バンパー部分を損傷したものである。	平成30年4月13日	職員の賠償責任無し
合計	1台	36,418円					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年7月23日	有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 該当なし

(2) 償還状況 該当なし

○ 意見、要望等 なし

